

別記様式（第2条関係）

会議結果報告書

令和2年12月24日

会議の名称	令和2年度第1回志木市総合教育会議
開催日時	令和2年12月24日（木）10時00分～10時40分
開催場所	志木市役所第1庁舎 会議室1・2
出席委員	志木市長 香川 武文（進行者） 志木市教育委員会教育長 柚木 博 志木市教育委員会教育長職務代理者 神山 邦明 志木市教育委員会委員 八代 豊 志木市教育委員会委員 岩澤 千恵子 志木市教育委員会委員 上野 幸子 <p style="text-align: right;">（計 6人）</p>
欠席委員	なし <p style="text-align: right;">（計 0人）</p>
説明員職氏名	松永市長公室長 <p style="text-align: right;">（計 1人）</p>
議題	市民会館及び市民体育館再整備基本計画策定に係る整備手法について
結果	
事務局職員	松永市長公室長、北村教育政策部長、大熊教育政策部次長、外立秘書政策課長、成田教育総務課長、山本生涯学習課長、浦野教育総務課主任、藤崎秘書政策課主任
その他必要事項	

会議内容の記録（会議経過、結論等）

開会前に傍聴希望者の有無について確認を行った。

→傍聴希望者なし

1 開会

2 議題

市民会館及び市民体育館再整備基本計画策定に係る整備手法について

松永市長公室長より、「市民会館及び市民体育館再整備基本計画策定に係る整備手法」について説明した後、意見交換を行った。

説明の概要は以下のとおりである。

○公共施設の現状と将来の更新費用について

志木市は、昭和40年代の高度経済成長期を中心に、人口の増加などを背景として公共施設及びインフラ（以下「公共施設等」という。）を整備してきたが、今後、これまで整備してきた公共施設等の老朽化に伴う維持補修経費の増大が予想されている。

このような中、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、計画期間を30年間とする「志木市公共施設等マネジメント戦略（志木市公共施設等総合管理計画）」を平成27年8月に策定した。

市内の公共施設については、昭和48年をピークとして昭和58年頃に建設されたものが多い。昭和48年には、志木第三小学校、宗岡小学校、宗岡第二小学校、志木第二中学校などの学校施設が集中して建設されたが、将来的には本市も直面する少子化に対応するため、いずれは学校の統廃合や建替えなどを考える必要がある。

公共施設等に係る更新費用の将来予測については、50年間で約800億円の維持補修費や建替え費などを要する。1年間の平均更新費用は、インフラで14.2億円、公共施設で16億円の合計30.2億円が必要となるが、本市では、過去5年間に平均21.1億円を更新費として支出しており、今後は、毎年9.1億円程度不足する試算が出ている。

公共施設の更新ピークが訪れる前の今後20年間で、公共施設等のマネジメントを進め、更新等に係るコストの平準化を図るとともに、人口減少社会の進展に併せて、市民サービスを低下させないように配慮しながら公共施設の総量

を削減することが必要になっている。

数値目標については、計画期間の30年間で公共施設の総量（延床面積）の2割を削減することとしている。

○公共施設の適正配置に向けたマネジメント方策について

計画期間を30年間とする「志木市公共施設等マネジメント戦略」に基づき、そのはじめの10年間における個別施設ごとの再配置等に関する具体的な方向性を定めた計画が「志木市公共施設適正配置計画～第Ⅰ期 個別施設計画～」である。

公共施設の総量を削減させる方策として、「建替え」「集約・複合化」「転用」「廃止」「民営化」「継続」があり、延床面積の削減の考え方については、「建替え」では削減率が10%、「集約・複合化」では削減率が30～40%であり、「廃止」や「民営化」では削減率が100%となる。新庁舎については「建替え」のため、現在の庁舎よりも延床面積を450㎡程度削減し建設する予定である。

第Ⅰ期の計画に位置付けている施設のうち、総合福祉センターや福祉センターは既に「複合化」を実施し、館保育園については「民営化」を実施したところである。

一方で、市民会館、市民体育館、郷土資料館、秋ヶ瀬スポーツセンター、武道館、消防団第3分団車庫については、耐震性が問題となっており、大きな地震が起こった場合には崩壊の恐れがあることから、早急にマネジメント方策を検討しなければならない状況である。

○市民会館及び市民体育館の整備手法の比較・評価について

マネジメント方策の考え方に基づき、市民会館及び市民体育館の整備手法を調査し、比較・検討を行った。整備手法については、(1)耐震化（改修）、(2)建替え（新設）、(3)複合化（新設）を設定し、3つの手法により比較検討を行った。各整備手法を比較検討するため、評価項目として、①施設の機能性、②コスト（施設整備費・維持管理費）、③立地・土地利用規制等、④政策との整合を設定した。

施設整備費の概算については、以下のとおりである。

(1) 市民会館・市民体育館を現用地で耐震改修した場合

・市民会館36.1億円、市民体育館21.1億円、合計57.2億円の費用を要し、国からの財政支援は32.1億円、市の支出が25.1億円となる。

・建設から40年以上経過しているため、25年後には、施設の建替えが必

要になる。(※ライフサイクルコストで見ると割高になる可能性あり。)

- ・人工地盤（調整池）についても耐震化が必要となる。

(2) 市民会館・市民体育館をそれぞれの現用地で建替えた場合

- ・市民会館41.9億円、市民体育館39.0億円、合計80.9億円の費用を要し、国からの財政支援はなく、市の支出が80.9億円となる。
- ・耐震化と比較して、整備に係る費用が高くなる。

(3) 市民会館用地にて市民会館・市民体育館を複合化し、建替えた場合

- ・64.1億円の費用を要し、国からの財政支援は29.9億円、市の支出が34.2億円となる。
- ・単独で建替えた場合は市の費用負担が大きくなるが、複合化の場合は国からの財政支援を受けることができ、単独の建替えと比較して、整備に要する費用を低く抑えることができる。
- ・一方で、用途地域は、敷地の大半が第1種中高層住居専用地域となっており、現在の用途地域のままでは、原則、建設することはできない。(※用途地域の変更又は建築基準法の許可が必要となる。)
- ・また、市民体育館の用地については、市民体育館の用地を含む志木ニュータウンの地域が、一団地認定を受けていることから、様々な要件を考慮すると同規模以上の施設を建設することは難しい。(※複合化はほぼ不可能。)

3つの整備手法について各評価項目におけるメリット・デメリットを整理し、どの手法とすることが望ましいか検証を行った結果、市民会館及び市民体育館の整備手法としては「市民会館用地における複合化」が最も望ましい手法であると評価した。

今後、市民検討委員会を開催し、令和3年3月には意見公募手続の実施、令和3年度には基本計画策定、基本設計を行い、令和4年度には実施設計、令和6年度から工事に着工し、令和8年度から供用開始というスケジュールで進める予定である。

(市長)

耐震性が不足し老朽化が進行している市民会館及び市民体育館の再整備について、教育委員の皆様にも、市の考え方や現在の状況を情報共有するために、議題とした。

公共施設が老朽化し耐震性が不足している中で、今後いかに老朽化した公共施設に向き合っていくかが大きなテーマとなる。50年前を振り返ると、日本が成長していく中、本市も都市化の進展や人口増加に対応するため、公共施設の量的拡大に努めてきたが、今後の持続可能な将来を見据えたときに少子高齢

化が進展し、税収の減少が見込まれることから、これまでと同じ考えではなく、時に発想の転換をしていかなければならない。このような中、来年から建設に入る新庁舎については、旧庁舎よりも延床面積を削減し設計を行ったところである。

また、学校プールについては、毎年6,500万円の維持更新費を要することから、民間のプール施設を活用し、プロのインストラクターにご指導いただくことで、施設のマネジメントや児童・生徒の泳力の向上を進めている。

この度、市民会館及び市民体育館の再整備について、さまざまな手法を検討してきたが、「現用地での建替え」については、国からの財政支援がないことから、市の支出は約80億円となる。また、「現用地での耐震化」については、市の支出が25億円となるが、25年後には再び建替えの議論を行わなければならない。一方で、「市民会館用地にて市民会館と市民体育館を複合化」については、市の支出は34億円、耐用年数についても65年となり、災害時に強く、財源的にも低く抑えることができる。

より多くの方に利用していただきたいということも含め総合的に勘案し、「市民会館用地における複合化」が最適な手法だと判断し検討を進めているところである。

今後、「志木市民会館及び志木市民体育館再整備基本計画策定検討委員会」（以下「検討委員会」という。）を開催し、「市民会館用地における複合化」による施設の内容について議論していただく予定である。

（委員）

非常にわかりやすい説明だった。先ほど、市長からも話があったが、志木市の高台である市民会館用地において複合化し建設すると、宗岡地区に住んでいる人も市民体育館を利用することができるため良いと感じる。また、子どもたちが頑張って市民会館のホールで歌を歌ったり、演奏をする姿をととても楽しみに見てきたので、そのような思いも考慮してホールを新しく建設していただきたい。

（市長）

現状、市民会館のホールについては発表の場や集う場といった視点からも機能はしっかり維持していく必要があるが、現状の800席を今後も維持するかどうかといった議論もあるので、今後、検討委員会の中で検討していただく予定である。

（委員）

現在、大雨が降ると宗岡地区に住んでいる人は市民会館まで避難する人がいるように、災害時に強いという観点からも市民会館用地において複合化し、建設するのが良いと感じる。施設の敷地面積は十分なのか。また、施設は何階建

てになるのか。

(事務局)

現在の市民会館と市民体育館の規模を維持したまま複合施設を建設することは可能であるが、現在のホールと同規模にするのか、コンパクトにするのかなど施設の詳細については、検討委員会の中で検討する。

令和3年4月には、基本計画を策定する予定となっているため、その頃には大枠についての説明が可能である。

(委員)

「市民会館用地における複合化」の場合、施設の高さ制限はあるのか。

(事務局)

25メートルの高さ制限がある。

(市長)

田子山富士塚に登ると富士山が見えるが、高い施設を建ててしまうと富士山が見えなくなり困るというご意見を田子山富士保存会の皆様からいただいているので、その点も注意しなければならない。

(委員)

市民体育館がある館地区は、大雨が降った時の被害が大きいため、耐震化は厳しいと感じる。「市民会館用地における複合化」の場合は、駐車場の確保が難しいと思うがいかがか。

(事務局)

現在の駐車場台数は最低限確保したいと考えている。

(委員)

市民会館用地は、地理的に市の中心にあり交通の便もよく、大雨などによる被害を考えなくて済む場所である。今後も高齢化が進み、車を利用する人も多いことから駐車場の確保をお願いしたい。

(市長)

駐車場の確保については、様々な見込みを立てて、あらゆる策を検討していく。また、財政的な面では、国の財政支援を活用するとともに、これまで積み立ててきた公共施設安心・安全化基金を活用することを予定している。

市としては、より多くの市民の皆様にとって、快適で使いやすい施設となるよう、しっかり説明責任を果たしながら準備を進めていきたい。

(教育長)

現在、教育委員会では「学校施設の長寿命化計画」の策定作業を進めている。学校施設をいかに長く使うかという内容になっており、それと同様の考え方になる。市民会館と市民体育館を複合化することで、様々な関心を持った人や各分野で活躍している人が集う場所ができることは、新たな活力を生む拠点とな

り、コンパクトシティのメリットを生かすことができる。

(市長)

今後は教育施設も含め、公共施設の更新には多額の費用を要するので、教育委員会の皆様と協議しながら、進めていきたい。

3 閉会